

(研究ノート)

シンガポールにおける会計士制度改革の基礎研究 －会計セクター開発委員会報告書を中心として－

A basic research of certified public accountant institutional reform
in Singapore:

Focusing on the final report of CDAS

浮田 泉*
Izumi UKITA

Abstract

The Asia-Pacific region is widely reported as the fastest-growing region for the international accountancy networks. In Singapore, aims to become an international financial hub by taking advantage of the superiority of the location, it has been promoted reform based on a variety of national strategy. The Economic Strategies Committee published a report that recommended Singapore's change in 2010. Singapore must make skills, innovation and productivity the basis for sustaining Singapore's economic growth.

And Committee to Develop the Accountancy Sector has published the final report "Transforming Singapore into a leading global accountancy hub for Asia-Pacific ". In this final report, three key strategic thrusts are recommended.

1. Leading Global Centre for accountancy talent, education, thought leadership & professional development.
2. Leading Centre for high value-adding professional accountancy services.
3. Strong accountancy sector's infrastructure and institutions.

Based on the recommendation, Singapore Qualification Program was created.

キーワード：国際金融センター 会計士制度 教育プログラム

I はじめに

シンガポールでは、立地の優位性を活かして国際金融、国際ビジネスの中心的な存在になることを目指し、さまざまな国家戦略に基づいて改革が進められている。その結果、国際競争力に対する評価も高まっている。例えば、世界経済フォーラムの国際競争力レポート^{注1}の国際競争力指数は、シンガポールはスイスに次いで第2位であり、また、国際金融センターインデックス^{注2}の

* 関西国際大学 人間科学部

ランキングでは第4位である。このように、国際的にも国際金融センターとして高く評価されていることがわかる。

シンガポールには天然資源がなく、人的資本が極めて重視されるため、初等教育から高等教育まで人材育成のための教育プログラムが構築されている。その中には、国際金融ハブのための会計専門職の人材育成も含まれており、2013年からシンガポール・ブランドの新しい資格制度が創設されている。

国家戦略に基づき、シンガポール財務省の下に会計セクター開発委員会（Committee to Develop the Accountancy Sector, 以下 CDAS）が設立され、2010年4月に最終報告書を公表している。この報告書は、シンガポールの国家戦略を推進し、実現するための具体的な取り組みを勧告という形で提案したものであり、会計士制度改革のみならず多様な組織に影響を与えた重要な文書として位置づけられている。本稿では、CDAS の最終報告書を中心として、組織改革や資格制度の創設に関わる基礎研究を行う。

II 国家ビジョン

1. 経済戦略委員会報告書

2010年にシンガポールの国家ビジョンとして「Highly Skilled People, Innovative Economy, Distinctive Global City」を掲げ、財務大臣を議長とする経済戦略委員会（Economic Strategies Committee, 以下 ESC）によって、シンガポールの変革について示した報告書^{註3}が公表された。この報告書は、「概要」と「主要な戦略」の2部で構成されており、シンガポールの経済成長を支える技術と生産性を基盤として、国民所得の増加を含んだ包括的な成長を目標に掲げている。第1部の「概要」では、次の3つの優先事項を提示している。

- ① 日常の仕事でのスキルアップ
- ② アジアにおいて機会を増やすための企業体系の強化
- ③ 個性的な国際都市化

2. 主要な戦略

2.1. 7つの戦略

第2部では第1部で提示した優先事項に沿って、2020年までに「高い技術、革新的経済、個性的なグローバル都市」を達成するために、次の7つの戦略を勧告している。

- ① 技術と革新による成長
- ② グローバルアジアのハブとしての地位の確立
- ③ 豊かで多様な企業システムの構築
- ④ 広範な革新による研究開発の強化
- ⑤ スマートなエネルギー経済
- ⑥ 土地の生産性向上
- ⑦ 個性的なグローバル都市の構築

以下では、①から③の内容について要約する。

2.2. 技術と革新による成長

まず最初に、経済のすべての分野で技術と専門知識を深める必要があることを述べている。高い生産性は、より複雑な作業やより良いサービスを提供するなど、質の高い仕事を行うことで達成される。そのためには、より多くの技術を備えなければならない。継続教育訓練（Continuing Education and Training, 以下 CET）を通じて、労働力を熟達させるための集団的かつ継続的な努力が必要である。

また企業が海外に進出し、新たな成長機会を獲得する必要性も述べている。海外に高い価値をもった活動を拡大することは、低コストの活動であることを含んでいる。年2～3%の生産性の成長によって、10年間でGDP3～5%の成長が可能であるとし、新しいアイデアを採用し、新しい機会を捉えて経済価値を継続的に高めることで、海外への活動拡大が達成されると主張している。

そこで、生産性を向上させるための包括的な国家的取り組みの重要性を強調し、CETの拡大を推進し、監督するために、高水準の国家レベルの組織を設置すべきであると勧告している。これによって、さまざまな政府機関を調整し、民間部門と公共部門の緊密な連携を可能にする。基礎的な業務から複雑な業務まで、あらゆるレベルで技術を熟達させる必要があるため、CETによって個人の成長の機会を増やす。そのために社会にとって、生涯学習が不可欠であるとしている。

より多くの専門職・管理職・経営職・技術職^{注4}に対して、事業運営、プロジェクト管理、人事、営業、財務及び経営などの専門分野に関する深く幅広い技術と知識を兼ね備えた、T字型コンピテンシーを持つ人材を育成する必要がある。専門的な継続的なコースの開発は、新しい専門知識を注入し、それによって生涯に渡る雇用可能性を保証することになる。

2.3. グローバルアジアのハブとしての地位の確立

次に、グローバルアジアのハブとしての地位を高める必要性を述べている。すなわちシンガポールは、グローバル企業や自国市場を超えて拡大しようとしているアジアの企業にとって、重要な基盤でなければならない。また、高付加価値の製品とサービスのための重要なグローバルセンターでなければならない。

市場中立性は、市場内の課題や制約に縛られることなく、アジアでの事業を管理し統合する戦略的基盤をグローバル企業に提供する。世界的に競争力のある製造業を維持し、世界をリードする金融・ビジネスの拠点としての地位を確立するとともに、消費者ビジネスセンターとしても発展させることができる。

2.4. 豊かで多様な企業システムの構築

大企業と中小企業が混在していることを強みとし、企業間の強力なパートナーシップとネットワークを通じて、相乗効果を創出する。この相乗効果により、地方の中小企業にとっても特にアジアで新たな機会をよりの確に捉えることが可能になる。多国籍企業、グローバルな中堅企業、国際化を目指すアジア企業など、あらゆる企業にとって最適な立場に立つべきであると述べている。そこで、次のことを推奨している。グローバル企業にとって、シンガポールをアジアでの最高の場所として位置づけるために、アジア市場調査を通じて、ビジネスサービス、分析、ブランディング、規制に関する分野で、アジア市場の深い知識を構築する。また、グローバル企業や中規模企業の経営を支えるために、専門的なサービスを開発し、アジアに適した専門家、指導者を育成する。それによって、シンガポールに拠点を置く大小の企業の人材募集、管理、開発が容易になる。

Ⅲ 会計セクター開発委員会（CDAS）最終報告書

1. 概要

アジア太平洋地域は、国際的な会計部門ネットワークの中で最も急速に成長している地域である。アジア太平洋地域の中心に位置するシンガポールは、アジア太平洋地域のダイナミックな経済成長の可能性を左右する。

アジア太平洋の会計専門職市場は、2008年の308億ドルから2013年には383億ドルに達した。この市場は、主にオーストラリア、中国、インドの人材で構成されている（図1参照）。シンガポールが占める割合は、その中で2.8%にすぎない。

オーストラリアの会計専門職市場規模は92億ドルであり、それはGDPのほぼ1%に当たる。一方、シンガポールの市場は8億6,240万ドルでGDPの0.47%の規模である（表1参照）。しかしこれは、大きな成長の可能性を秘めているともいえる。

中国、インド、ASEAN（特にベトナムとインドネシア）は、有望な投資先であり、会計部門発展のための新市場となっている。同時に、経済の拡大は地域全体の需要を押し上げており、近年では中国やインドを中心とした世界的な会計専門職ネットワークから大きな投資につながっている。

アジア太平洋地域の市場収益は、2004年の237億ドルから2008年の308億ドルへと順調に増加し、年平均成長率は6.7%である。これは新規参加者を促進することに繋がっており、全体として、アジア太平洋市場における競争は、活発化していると評価される。会計サービス企業の規模はさまざまであるが、多くの中規模企業並びに大規模企業が含まれている。ビッグ4^{注5}は、アジア太平洋地域において重要な存在であるが、また、競争の牽引役である小規模な会計事務所も多数存在する。しかしながら主要な顧客に対する競争は、適切な専門知識を提供することができる大規模な会計事務所を除いては困難である。

シンガポール政府とESCは、前述の報告書においてシンガポール経済の青写真を発表した。これには、シンガポールが

経済活動を重視し、信頼できる規制環境を持つという強力な信用を活かし、シンガポールがグローバルアジアの金融とビジネスのハブになる計画が含まれていた。そこで、財務省及びシンガポール会計規制庁（Accounting & Corporate Regulatory Authority, 以下 ACRA）は、会計セクターの開発に取り組むために CDAS^{注6}を設置した。これにより、シンガポールの会計部門と会

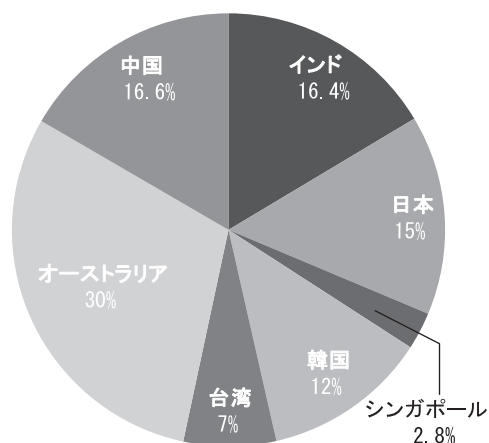


図1 アジア太平洋地域の会計専門職市場
出典 CDAS最終報告書 Fig.1, p.25

表1 アジア太平洋地域の GDP

国	アジア太平洋地域の 会計専門職市場 (単位: 億ドル)		GDP (単位: 億ドル)	
	USドル	%	USドル	%
シンガポール	8.6	2.8	1,819	0.47
中国	51	16.6	43,262	0.12
インド	51	16.4	12,175	0.42
オーストラリア	92	30.0	10,152	0.91

出典 CDAS最終報告書 p.26 筆者加筆

計専門職は、10年間で飛躍的な成長が見込まれる経済環境の大きな変革に参加する準備が整っているとした。

CDAS は、2010年4月に最終報告書『シンガポールをアジア・太平洋地域における主要な国際的会計ハブに変革するために』^{註7}を公表した。CDAS のビジョンは、シンガポールの会計部門を2020年までにアジア太平洋地域の会計ハブに変革することである。ロンドンの会計部門は、リーダーシップと専門知識に関して国際的な名声を享受してきた長い歴史を持つので、それを有力な指標とした。シンガポールはアジア太平洋地域の世界的な会計ハブになることを目指しているため、GDP に占める割合を10年間で約0.4%から約1%に倍増させる必要がある。それによって、英国やオーストラリアのような他の先進国の状況に近づくと考えられている。

会計専門職市場の成長は、サービス提供と専門的能力開発の両面で、国際的な展望を強化することによって達成される。したがって、会計部門サービスの輸出を、10年間で約22%から50%に倍増すべきであると考えている。シンガポールに本拠を置く会計事務所は、既存及び新規の地域市場の拡大と高付加価値の専門的なニッチ・サービスの提供を通じて事業を拡大する大きな可能性がある。シンガポールの人材育成と質の高い専門的能力の輸出を強化するためには、会計専門職及び会計部門の能力と生産性を強化しなければならない。

専門的能力開発の環境は、国際的に認知された様々な専門機関によって大きく恩恵を受ける。シンガポールの会計部門は、シンガポール公認会計士協会、地元の大学、シンガポールに本拠を置く会計事務所や法人と協力して、会計サービスにおける人材育成に関する研究開発を行った。ACRA のような規制機関と会計部門は、シンガポールの国際ブランドである「信頼できる高い完全性」を維持するために、継続して会計専門職の倫理遵守を保証する。すべてのステークホルダーとの協調によって、会計専門職は信頼できる高付加価値の専門的知識を提供できる。

2. 会計セクター開発委員会 (CDAS) の勧告

2.1. 構成

CDAS の勧告は、次の3つの戦略に分類される。

- ①リーダーシップと専門的能力開発によって、会計分野の人材、教育をリードするグローバルセンターにすること
- ②会計専門職によるサービス提供の中心となること
- ③会計部門の強固な基盤と組織を構築すること

それぞれの戦略の中で、勧告という形式で具体的な取り組みの提案がなされている。次項以降では、勧告の内容について簡潔にまとめる。

2.2. 戦略1 (リーダーシップと専門的能力開発によって、会計分野の人材、教育をリードするグローバルセンターにすること)

(1) シンガポール・ブランドの会計専門職の資格認定プログラムの開発

第1にシンガポール・ブランドの会計専門職の資格を創設し、資格認定プログラム (Qualification Programme, 以下 QP) を開発する。この QP は、監査及び職業会計士に関する資格認定プログラムである。そのためには、グローバルな認識、国際的な可搬性、そしてアジア市場の価値要因といった特徴を持つ評価計画が必要であり、以下の4つの要素を含めて開発する必要がある。

(a) 厳格な受講基準

QP 受講者は、認定された大学の学位を取得している必要がある。

(b) 構造化された実務経験

認定研修機関 (Accredited Training Organizations, 以下 ATO) との雇用研修契約により、専門的な実務経験が必修である。ATO には、会計事務所、企業並びに政府機関が含まれる。

(c) 非会計学分野の学位取得者の受講を促進するための対策

非会計学分野からの参加を促進するために、会計学分野で通常行われているコア会計学関連のモジュールを含む転換プログラムを開発しなければならない。

(d) 再参入を促進するための対策

過去の制度で会計士であった人材が新制度において会計士となるために、QP を通じて需要を掘り起こし、再参入を促すプログラムを開発できる。

QP は、シンガポール会計審議会 (Singapore Accountancy Council, 以下 SAC) から独立したシンガポール公認会計士協会 (Institute of Certified Public Accountants of Singapore, 以下 ICPAS) の監督下で管理される。資格認定カリキュラムの開発を促進するために、国際的な専門的会計主体との戦略的提携を築かなければならない。

(2) 事業評価、内部監査、リスクマネジメント、税務に関する研究センターの創設

第2は事業評価、内部監査、リスクマネジメント、税務に関して中核的な拠点となる研究センターの創設である。研究には最高財務責任者 (CFO) の専門的能力開発分野の展開、並びに内部監査及びリスク管理、ビジネス価値評価の専門知識 (特に知的財産、ブランド、企業財務、調停手続)、国際税務などが含まれる。研究センターは、これらの会計専門職の専門化の進展を監視する。専門資格の開発、職種別コンピテンシーの枠組み、認定プログラム、地域の試験センターなどのために、運営委員会を設置する必要がある。最高財務責任者の専門の開発のための CFO 協会も設立されるべきである。税務アカデミーは、税務専門家の育成を引き続き推進しなければならない。

(3) 会計サービス研究センターの創設

第3は、SAC の下部組織としての会計サービス研究センター (Accountancy Services Research Centre, 以下 ASRC) の設立である。ASRC の目的は、会計専門職サービス市場における新規かつ新興の機会のために、会計部門を強く位置づける高品質な市場関連の研究を促進することである。これはシンガポールを世界の会計拠点として促進し、学術専門家や企業から地元の人材や国際的な人材を引き出すための総合的な取り組みのために、不可欠な部分である。

① 研究開発の焦点

ASRC は、会計専門職サービス、及びシンガポールやアジア太平洋市場に関連する問題について、応用研究能力の開発に焦点を当てるべきである。研究分野には、アジア太平洋市場に実用的な影響を及ぼしている国際的な基準や規制改革の進展による適用の問題が含まれる。財務報告基準に関する研究開発活動の分野において、SAC と密接に協力しなければならない。

② 運用、資金調達モデル、アカウントビリティのフレームワーク

ASRC は、地方及び国際会計機関、会計専門職団体、大学が実施する研究分野を調整することにより、積極的に研究開発を推進する。SAC は、市場関連の研究と学術雑誌を共同開発するためのインセンティブを研究者に与えるために、研究と実践プログラム (Research and Practice

Professorship) を共同開発する。ASRC はまた、積極的に、ラウンドテーブルやディスカッションフォーラムを含む、リーダーシップ研究や開発活動を促進する必要がある。

また、会計部門研究開発 (R&D) 基金が設立され、研究活動のために個人企業スポンサー及び法人企業スポンサーから継続的に資金調達する必要がある。研究提案書に基づいて研究助成金を評価し、研究公開討論会が開催される。

2.3. 戦略2 (会計専門職によって、高付加価値の会計サービスを提供する世界的な中心地にする)

(1) 高付加価値の専門的会計サービスセンターとしての発展

シンガポールをアジア太平洋地域の企業のために高付加価値の会計サービスを提供する中心地に発展させるには、次の3点が必要になる。

(a) グローバルな会計組織や機関のハブ

(b) グローバルな会計会議のハブ

(c) アジア太平洋地域の市場にサービスを提供する高付加価値の専門的会計サービスセンター
シンガポールから地域サービスの提供を拡大させるための目標を定めた、インセンティブプログラムを開発すべきである。

(2) 会計事務所の所有権と会計専門職への参入を支配する規制の自由化

会計事務所の所有権と会計専門職への参入を支配する規則や規制を、より自由化する。

(3) 中小規模の会計事務所の能力や機能の拡充

中小規模の会計事務所 (Small and Medium-sized Practices, 以下 SMP) の能力を向上させるために、専門知識のレベルアップと2年間の目標を定めたインセンティブプログラムによる統合を促進する。SAC と会計セクター開発基金 (Accountancy Sector Development Fund, 以下 ASDF) の下で、200万ドルの中小規模事務所の能力開発基金を設定する必要がある。

会計分野における SMP 間の専門知識のレベルアップ、地域ネットワークの拡大、資源の統合には、助成金や償還の形でのサポートが必要である。これは、SMP セグメントにおける市場主導型の提携や合併形成を促進し、共同調達、共同サービスの開発、SMP 間の共同市場アクセスの創出を促進する可能性がある。

また、SMP の付加価値機能を強化するために発生した合併後の統合コストの一部をカバーすべきである。対象となる費用には、次のようなものが含まれる。

(a) 技術とインフラ：専門的な訓練管理システムと関連ツール

(b) 専門知識と人的資本の開発：SMP への人材流入を強化するための人件費

(c) ビジネスコラボレーション：方法論と能力の強化につながる国際的な提携を確立する際に発生する費用

SMP 能力開発基金からの資金調達には、以下の検討が求められる。

(a) 資金調達を受けることができる会計実務者または会計慣行を適格にするために、適切な最小サイズと最大サイズの閾値を設定する。例えば、SMP セグメント内のスキルと能力をレベルアップするという目的を達成するためには、最低限5人の公認会計士を設定するといった具合である。

(b) SMP の内部管理システムを強化するために、適切な適格基準を開発して目標にする。例えば能力開発基金は、適格 SMP が会計事務所の品質管理認証プログラムの要件を満たす

ように設計される。

(c) 資金調達には共同分担に基づいて行われ、SMPにおける持続可能な能力強化につながる。

(d) 資金調達は、市場やビジネス機会の開発、及び創出の可能性がある。

(4) 監査の妥当性と監査人ライセンスの枠組みの見直し

監査適用除外規定を見直し、法定監査の監査人ライセンス枠組みの見直しを検討することを提案している。

2.4. 戦略3 (強力なシンガポール会計部門のインフラと制度)

(1) グローバルなビジョンと地位を備えた会計機関への変革

ICPASを、グローバルなビジョンと地位を備えた会計機関に変革しなければならない。ICPASがこの目標の達成に向けて動くことを可能にするために、2つの戦略分野が特定されている。

(a) 公認会計士法の見直し：公認会計士法に関する包括的な独立した研究は、ICPASの国家専門機関としての任務との関連性と整合性を確保する。すなわちガバナンスとリーダーシップの構造、及びシステムのグローバルなメンバーシップ、ビジョンと立場の首尾一貫性を確保する。

(b) インフラの見直し：ICPASの既存のシステムとプロセスを調査し、ICPASのビジョンをグローバルなメンバーシップ、ビジョン、立場のもとで専門的な会計体制にするための支援を保証する。

(2) 会計セクター開発基金 (ASDF) の設立

CDASは、ASDFを設立することも勧告している。このファンドは、以下の目的に使用する。

(a) セクターの生産性を高め、付加価値機能を構築すること。

(b) シンガポールに拠点を置く会計事務所の地域化を促進すること。

1000万シンガポールドルの資金を5年間にわたって設定する。資金調達モデルは持続可能であり、会計部門開発の恩恵を受けるすべての利害関係者からの共同寄付を必要とする。ASDFはSACの下で設立される。

ASDFの適用範囲は、以下に重点を置く。

(a) シンガポールに本拠を置く会計事務所の地域化を通じて、ネットワークを構築する。具体的には、シンガポールに会計事務所の地域本部を設置する場合、またシンガポールに本拠を置く会計事務所が海外に事務所を設立する場合に、インセンティブを与える。

(b) 会計部門の専門能力を深化させ、会計士の能力と生産性を向上させる。具体的には、人的資本の発展、技術的専門知識の構築、効率性と生産性を高めるための業務プロセスへの統合のような、段階的な投資にインセンティブが与えられる。

(3) シンガポール会計審議会 (SAC) の設立

シンガポールを国際金融ハブに変革するために、SACを設立する。これは政府機関であり、公的な監督責任をもつ。このSACの下部組織として前述のASDF、ASRC、シンガポール・ブランドの資格認定機関等を設置する。SACのメンバーは、公認会計士の他、会計部門、企業、金融、学識経験者、公共部門の代表者で構成される。会計部門の戦略的方向性を監督し、会計サービスだけではなく関連分野においてもリーダーシップを発揮し、教育や研究活動を通じて、会計サービスの価値創造を促進する。

IV おわりに

CDAS 最終報告書に示された戦略を概観したが、これは現在進行中の改革のベースになっているものである。すでに、シンガポール独自の優位性、ビジネス環境の優位性、政府のイニシアチブの観点から国際金融センターとしての優位性は評価されている^{注8}。シンガポール独自の優位性とは、常に国際競争上のライバルを意識し、政策の焦点を明確にし、小国の利点をいかして柔軟に変化できる点を指しており、これらは他の国が模倣できないといわれている。また、地理的にも競争上の優位をもたらしており、言語や政治的な安定性からも ASEAN 諸国と比較して優位にあると考えられている。

CDAS 最終報告書に基づく改革の進捗状況は、必ずしも順調とはいえない。なぜなら2010年は経済成長率が15%を超えたものの、それ以降は下降傾向にあり、2016年の経済成長率は2%であった^{注9}。しかしながら、組織や制度の改革は進んでいる。例えば2009年以降、会計基準はシンガポール基準と国際財務報告基準（IFRS）とのフル・コンバージェンスの方針に基づき、IFRSを採用しているが、2013年には従来のシンガポール公認会計士制度を廃止して、シンガポール勅許会計士に変更している。これは CDAS 最終報告書の勧告を踏まえて取り組まれた改革の一環である。勅許会計士資格は米国、英国、香港、オーストラリアの会計士と同様、国際的に認められシンガポール国外でも活動が可能になり、国際金融・国際ビジネスのハブとなるためにも重要な役割を果たすことになる。また、新たな組織の設立や QP プログラムの内容についても開発が進められている。

公認会計士の旧制度が適用される対象者が、新資格を付与される移行措置は、2018年12月31日まで認められている。本研究を基礎として勅許会計士資格についても成果を調査し、今後の研究に繋げたい。

【注】

- 注1 世界経済フォーラム（WEF）の The Global Competitiveness Report 2015–2016（国際競争力レポート）によると、国際競争力の調査項目は3つある。シンガポールの Basic requirements（政治、経済、インフラ、健康、教育など基礎的条件）は第1位、Efficiency enhancers（ビジネスを効率的に行うための環境など）は第2位、Innovation and sophistication factors（ビジネスの革新性や洗練度）は第11位である。
- 注2 英国の金融シンクタンクである Z/Yen グループによって2005年から行われている評価で、2015年発表の調査結果では第4位である。
- 注3 REPORT OF THE ECONOMIC STRATEGIES COMMITTEE
- 注4 月給1万2000シンガポールドル未満の専門職・管理職・経営職・技術職（Professionals, Managers, Executives and Technicians）の頭文字をとって PMETs といわれる。
- 注5 PricewaterhouseCooper, KPMG International, Deloitte Touche Tohmatsu, Ernst & Young International を指している。
- 注6 CDAS は、職業専門家、企業関係者、学術専門家、及び ACRA 担当官で構成されている。
- 注7 Transforming Singapore into a leading global accountancy hub for Asia-Pacific
- 注8 野村資本市場研究所「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査報告書」にアンケート調査の結果が明らかにされている。
- 注9 シンガポール通商産業省のデータに基づく。http://www.singstat.gov.sg/statistics/visualising-

data/charts/real-economic-growth

【参考文献】

- ・木内達也, 江藤祐一郎, 関口俊克『シンガポールの会計・税務・法務 (第2版)』税務経理協会, 2012
- ・国際取引所連合 <http://www.world-exchanges.org/>
- ・シンガポール勅許会計士協会 <http://isca.org.sg/>
- ・シンガポール QP <http://www.singaporeqp.com/>
- ・長南伸明「シンガポール証券市場の概要」『情報センサー』Vol.58,<http://www.shinnihon.or.jp/shinnihon-library/publications/pdf/issue/info-sensor/2011/info-sensor-2011-03-07.pdf>, 2011
- ・日本経団連企業会計部会他「インド・シンガポールミッション報告」,http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/ifrs/journal/pdf/1005_jicpa.pdf, 2010
- ・野村資本市場研究所「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査報告書」,<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf>, 2014
- ・渡場 友絵「シンガポールにおける新しい勅許会計士資格の創設について」『会計・監査ジャーナル』No,706, 第一法規, 2014
- ・渡場 友絵 「英国勅許公認会計士協会 (ACCA) を中心とした英国の職業会計専門家団体の最近の動向について」『会計・監査ジャーナル』No,709, 第一法規, 2014
- ・Committee to Develop the Accountancy Sector, "Transforming Singapore into a leading global accountancy hub for Asia-Pacific", <https://www.acra.gov.sg/uploadedFiles/Content/Publications/Reports/CDASFinalReport12Apr10.pdf>
- ・Economic Strategies Committee, "REPORT OF THE ECONOMIC STRATEGIES COMMITTEE", <http://www.mof.gov.sg/Portals/0/MOF%20For/Businesses/ESC%20Recommendations/ESC%20Main%20Report.pdf>.